

市民協働推進ニーズ調査事業実施報告書

※各項目はできるだけ簡潔かつ具体的に記載してください。

※枠の幅は自由に変更してください。なお、全体で A4 サイズ 4 ページ以内に収まるように作成してください。

提案団体	団体名	特定非営利活動法人ステップ
	担当者氏名 連絡先	原 昌広 住所 〒700-0907 岡山市北区下石井 2-8-6 三木第一ビル 2F 電話 086-221-1001 Eメール info@npostep.com
	合同提案団体 (あれば)	
岡山市の協働課	課名等 担当者氏名 連絡先	課名等 教育委員会事務局 学校教育部 指導課 担当者 永井 正博、下村 和男 (086) 803-1592
調査事業	名称	適応指導教室を、通いやすく・通いたくなるためのニーズ調査事業
	目的	本調査では不登校児童生徒のニーズや、実情について調査を行い、現在の適応指導教室に対する改善案を検討・提案することを目的とした。
	対象及び 数量	<p>■予備調査の対象と数量</p> <p>・岡山市在住で NPO 法人ステップ、NPO 法人あかねを「現在利用している」あるいは「以前に利用していた」計 14 名。 内訳は小学校～中学校の期間における不登校経験のある者:9 名(15～18 歳)と不登校経験を持つ者の保護者:5 名(42～56 歳)。 調査対象には適応指導教室の利用経験がない者(生徒・学生:2 名、保護者:1 名、計 3 名)も含まれた。</p> <p>■本調査の対象と数量</p> <p>調査 1:岡山市内の通信制高校に通う生徒・学生。質問紙の回収数は 134 部で、そのうち回答の不備や偏った回答があったものを除き、有効回答数は 117 部となった。 調査 2:岡山市内の通信制高校に子供を通わせている保護者。質問紙の回収数は 26 部、そのうち回答の不備や偏った回答があったものを除き、有効回答数は 24 部となった。</p>

調査事業	調査方法	<p>①インタビューによる予備調査を行う。 ②予備調査の結果を元に、質問紙を作成する。 ③質問紙による調査をする。質問紙は基本的に郵送し、返信用封筒で回答を回収する。 ④統計を取り、報告書を作成する。結果をまとめ、調査をまとめる。グラフを作成し、報告書を作成する。</p> <p>調査のノウハウについては、岡山大学大学院社会文化科学研究科の東條光彦教授に、調査を曖昧なものにならないように指導していただいた。1回あたり1時間程度、大学に訪問して助言をお願いして、調査の精度を高めていくための指導を受けた。具体的には、①～②予備調査前の質問内容について、③～④予備調査後、本調査の調査人数の決定、質問紙作成、⑤本調査の統計の取り方、⑥本調査の結果の考察の6項目に関する助言を得た。</p>		
	工程	月	内容	担当
	6月中旬	予備調査実施	原、坂元	
7～8月	予備調査の結果から本調査の内容を作成	原、坂元		
8～10月	本調査を実施	原、坂元		
11～3月	調査結果の集計・分析 報告書の作成	原、坂元		
3月	調査の結果についての共有を行う	原、坂元		
調査結果概要 (詳細は別途添付してください)	<p>調査の結果、適応指導教室で行っている支援内容が不登校初期段階の生徒の求めている支援内容と合わず、それが通いたくない理由につながっていることがわかった。その一方で、適応指導教室で行っている支援内容が不登校後期の生徒には合っているため、それが通いたい理由となっていた。</p> <p>この2つの結果から、適応指導教室では、不登校初期段階の支援よりも、不登校後期段階の支援が充実しているということがわかった。適応指導教室の目的は学校復帰を目指す事であり、学校へ復帰することを目指す不登校後期の支援が充実することは当然の結果と言える。</p> <p>適応指導教室の課題としては、不登校の初期段階の支援の仕組みづくりがあげられる。岡山市における不登校支援をしている民間団体には、個別訪問やカウンセリング等を行い、初期段階の支援が得意な団体もある。適応指導教室の支援システムを見直すだけでなく、民間の団体と相互に補完する連携を視野に入れた検討が望ましい。適応指導教室と民間団体が連携するための一定の共通認識が必要となるため、本調査の結果を共有するとともに官民の具体的な役割を検討する機会をつくっていききたい。</p>			

本調査を踏まえて 提案したい協働事 業の予定	<input type="checkbox"/> 岡山市との協働事業を実施する予定 <input type="checkbox"/> 市民協働推進モデル事業に提案する予定。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ひきつづき適応指導教室と民間機関の連携について模索する。）
	提案（実施）する予定の事業計画案概要 適応指導教室の不登校の初期段階の支援の仕組みづくりについての協議を行う。適応指導教室の支援システムを見直すだけでなく、民間の団体と相互に補完する連携を視野に入れた検討を行い、適応指導教室と民間団体が連携するための一定の共通認識づくりや、連携できる仕組みを模索する。